

貸借対照表

(令和 3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,939,167	固定負債	8,256,222
有形固定資産	114,633,353	地方債	7,497,465
事業用資産	98,921,924	長期未払金	31,672
土地	84,943,802	退職手当引当金	648,618
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	17,394,432	その他	78,466
建物減価償却累計額	△ 10,411,328	流動負債	1,073,726
工作物	1,635,464	1年内償還予定地方債	981,421
工作物減価償却累計額	△ 805,240	未払金	26,580
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,240
航空機	-	預り金	1,464
航空機減価償却累計額	-	その他	20
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,329,948
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	15,517,934	固定資産等形成分	116,599,947
土地	7,787,340	余剰分(不足分)	△ 8,871,531
建物	701,858	他団体出資等分	39,670
建物減価償却累計額	△ 466,687		
工作物	23,038,458		
工作物減価償却累計額	△ 15,650,294		
その他	1,028,000		
その他減価償却累計額	△ 1,028,000		
建設仮勘定	107,260		
物品	1,310,412		
物品減価償却累計額	△ 1,116,918		
無形固定資産	9,428		
ソフトウェア	9,371		
その他	57		
投資その他の資産	1,296,386		
投資及び出資金	34,213		
有価証券	3,714		
出資金	30,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,888		
長期貸付金	21,871		
基金	1,067,435		
減債基金	365,063		
その他	702,372		
その他	148,789		
徴収不能引当金	△ 1,808		
流動資産	1,158,867		
現金預金	415,955		
未収金	37,827		
短期貸付金	45,705		
基金	615,075		
財政調整基金	615,075		
減債基金	-		
棚卸資産	3,187		
その他	42,657		
徴収不能引当金	△ 1,540		
資産合計	117,098,034	純資産合計	107,768,087
		負債及び純資産合計	117,098,034

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,946,118
業務費用	3,701,331
人件費	1,147,147
職員給与費	959,064
賞与等引当金繰入額	64,240
退職手当引当金繰入額	8
その他	123,835
物件費等	2,405,854
物件費	1,196,050
維持補修費	112,968
減価償却費	1,096,832
その他	5
その他の業務費用	148,330
支払利息	59,319
徴収不能引当金繰入額	2,411
その他	86,600
移転費用	3,244,787
補助金等	2,978,252
社会保障給付	257,778
他会計への繰出金	-
その他	8,757
経常収益	522,893
使用料及び手数料	297,299
その他	225,595
純経常行政コスト	△ 6,423,225
臨時損失	974
災害復旧事業費	-
資産除売却損	955
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18
臨時利益	14,107
資産売却益	14,106
その他	1
純行政コスト	△ 6,410,091

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,634,007	115,014,654	△ 9,419,892	39,245
純行政コスト(△)	△ 6,410,091		△ 6,391,408	△ 18,683
財源	6,674,565		6,655,373	19,192
税収等	4,998,395		4,997,178	1,217
国県等補助金	1,676,170		1,658,195	17,975
本年度差額	264,474		263,965	509
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1,864,150			-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,867			-
その他	△ 412			△ 84
本年度純資産変動額	2,134,079	1,585,293	548,361	425
本年度末純資産残高	107,768,087	116,599,947	△ 8,871,531	39,670

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60年

工作物 8年～60年

物 品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村 備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.197%
北海道後期高齢者 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.091%
北海道市町村 総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道市町村職員 退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.401%
日高東部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.25%
日高東部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	個別算定
日高管内地方税 滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.042%
様似町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、以下の一部事務組合・広域連合について令和4年3月10日までに統一的な基準による財務書類を入手できなかったため、連結していません。
 - ・北海道市町村総合事務組合
 - ・北海道市町村職員退職手当組合
- ③ 日高東部衛生組合は、財務書類を入手できたため、当期より比例連結の対象としています。
- ④ 昨年度まで連結対象団体であった(株)様似観光開発公社は令和2年3月末で解散しました。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	106,179,659	4,308,183	349,349	110,138,492	11,216,568	648,123	98,921,924
土地	84,947,183	4,374	7,755	84,943,802	-	-	84,943,802
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	13,467,314	4,259,911	332,794	17,394,432	10,411,328	523,492	6,983,104
工作物	1,591,566	43,898	-	1,635,464	805,240	124,631	830,224
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,800	-	8,800	-	-	-	-
インフラ資産	32,388,737	279,622	5,443	32,662,915	17,144,981	401,186	15,517,934
土地	7,787,339	0	-	7,787,340	-	-	7,787,340
建物	701,858	-	-	701,858	466,687	14,561	235,170
工作物	22,800,616	239,252	1,410	23,038,458	15,650,294	386,625	7,388,164
その他	1,028,000	-	-	1,028,000	1,028,000	-	0
建設仮勘定	70,924	40,369	4,033	107,260	-	-	107,260
物品	1,278,483	47,459	15,530	1,310,412	1,116,918	43,123	193,494
合計	139,846,879	4,635,263	370,323	144,111,820	29,478,467	1,092,432	114,633,353

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,790,431	4,044,546	902,951	1,356,263	84,690,070	112,996	1,024,668	98,921,924
土地	4,446,418	1,174,555	181,190	898,783	77,680,668	21,383	540,804	84,943,802
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	2,298,559	2,438,901	721,761	457,480	538,682	43,858	483,864	6,983,104
工作物	45,454	431,090	0	0	305,925	47,754	-	830,224
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,746,559	85,824	0	52,219	6,632,243	-	1,089	15,517,934
土地	1,291,569	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,787,340
建物	225,645	0	0	0	9,525	-	-	235,170
工作物	7,122,085	-	-	52,219	213,861	-	-	7,388,164
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	107,260	-	-	-	-	-	-	107,260
物品	93,447	6,518	7,447	3,765	30,117	49,930	2,272	193,494
合計	15,630,437	4,136,887	910,397	1,412,246	91,352,430	162,926	1,028,029	114,633,353